

また、バリアフリーの観点から、高齢者や障がい者にとって利用しやすい動線や設備の確保、また、機能性の観点から、アリーナの気密性の確保や交流エリアのあり方、及び防災上の観点から、火災等災害発生時における避難経路・防火区画等についても十分に検討しているとは言いがたい内容となっている。

加えて、本来、コンストラクション・マネジメントにおいて必要とされている類似施設との比較検討が行われていない上に、メインアリーナにおける大規模コンサートでは、ステージに予定よりも面積を要することになったため、収容人数が当初の1万人から7千3百人に、また、武道館の利用面積も4面から3面に縮小されている。さらには、メインアリーナと交流エリアが一体化されているため、外部に対しての遮音効果も低く、ステージをメインの出入口側であるアリーナ西側にしか設置できない構造となっている。

このような結果に至ることになったのは、基本・実施設計業務の公募型プロポーザル参加者の選定過程において、参加要件の実績を延べ床面積の1割以上と低く設定したことによるものであり、設計業者は体育館の整備実績がないことも一つの要因ではないかと考えられる。

今回の基本設計案は、デザインに凝り過ぎており、予算を意識する中で、最優先されるべき施設面の機能性が低下されるなどのしわ寄せが及ぶことが懸念される。2万3,000m²にも及ぶ広大な曲面の屋根についても、デザインを重視してドーム状にすることに貴重な予算を費やすのではなく、県民目線で合理的で使いやすい施設となるよう、機能性の向上に予算が使われなければならない。デザイン重視の本計画では、近隣の同規模のアリーナに比べても、機能性は同程度の域を超えておらず、四国という地理的条件の中で、イベント事業者等の収益性や機能性において大きなセールスポイントが見当たらず、多くの団体・イベントから選ばれるアリーナとなり得ない可能性も懸念される。

限られた土地と資金を最大限に有効活用するには、デザインではなく、アリーナ機能の強化に傾注しなければならない。

東京オリンピック・パラリンピックに向けて、基本構想国際デザイン・コンクールとして実施された新国立競技場のコンペにおいて選定されたデザインを重視した案が、コストの見直し等を理由に白紙撤回されたのは記憶に新しい。

本県においても、昭和39年に建設された旧県立体育館について、耐震改修の準備を進めていたものの、耐震診断において、屋根の落下防止も含めて大規模な改修が必要になることが判明するとともに、3回の入札を行ったにも関わらず、全て不調に終わり、結果として耐震化を断念せざるを得なくなったという事実がある。新県立体育館においても、機能性が確保されないままで実施設計を進め、建設に至ったのでは、税金の無駄遣いのそしりを受けかねず、過去と同じ轍を踏む可能性も否定できない。

適正なコストで建設でき、後年度の負担を可能な限り抑えられる建築物を提案するのは設計者の責任であるが、基本設計の内容を見きわめる作業は県の責任であり、我々、県議会の責任でもある。

以上の観点から、私たち自由民主党香川県政会としては、現在の基本設計案には賛成できず、県に対し、抜本的な再考を強く求めるものである。

令和元年11月28日

香川県議会自由民主党香川県政会
会長 黒島 啓